



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社バイテックホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9957 URL http://www.vitec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 今野 邦廣
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 二島 進 (TEL) 03-3458-4619
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	44,614	8.5	964	△13.2	561	△46.3	402	△38.9
30年3月期第1四半期	41,125	35.0	1,111	226.2	1,044	227.6	659	362.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 389百万円(△18.4%) 30年3月期第1四半期 477百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	28.31	—
30年3月期第1四半期	46.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	81,874	18,142	19.3
30年3月期	76,974	16,307	20.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 15,771百万円 30年3月期 15,870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については本日(平成30年8月8日)公表いたしました「配当方針の変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,500	3.5	1,880	△3.6	1,400	△18.3	1,000	△17.5	70.25
通期	210,000	13.0	4,100	31.0	3,000	16.6	2,000	8.6	140.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期1Q	14,376,358株	30年3月期	14,376,358株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	135,246株	30年3月期	144,946株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期1Q	14,235,362株	30年3月期1Q	14,061,937株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループは、「世界・社会貢献・共創」のキーワードのもと、規模の拡大と収益の追求を目指し各事業における戦略を着実に実践しており、業績については順調に推移しております。

(A) 経営成績

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	前年同期比
売上高	41,125百万円	44,614百万円	108.5%
営業利益	1,111百万円	964百万円	86.8%
経常利益	1,044百万円	561百万円	53.7%
親会社株主に 帰属する四半期純利益	659百万円	402百万円	61.1%

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高が前年同期比で108.5%となり、調達事業が伸長しました。一方、営業利益については、前年度第1四半期に新規太陽光発電設備向けのパネルや部材販売が集中したため若干減少、経常利益は外貨建債権・債務の為替評価による一時的な損失が発生したため、減少しています。

<当社グループの主な関連市場の状況>

(デバイス・調達関連)

半導体関連	昨年度の好調に続き、世界半導体市場は2桁成長の見込み。製品別ではメモリ、センサーがプラス成長。地域別では欧米が高い成長率を維持。総額ではアジア・パシフィックが全体の約60%を占める。
自動車関連	自動運転化に向けた先進運転支援システム(ADAS)の進展、また電気自動車(EV)が普及する見込み。旺盛な電子部品需要によって一部に逼迫感あり。
情報通信関連	AI・IoTの普及が進み、搭載デバイス数は増加傾向。FinTech等の新しい市場も生まれている。スマートフォン市場は、来年5Gへの移行が進むも成長は鈍化傾向。

(環境エネルギー関連)

発電関連	再生エネルギーへの関心が高まる中、太陽光発電においては固定価格買取制度の見直しに伴い市場の成長は鈍化。風力発電(大型・洋上)・バイオマス発電は、新規参入事業者が増加しており、市場規模が拡大中。
新電力関連	首都圏、関西などの大都市部を中心に新電力のシェアが増加。一方、卸電力市場における仕入価格の変動、気候要因による需給バランスの変化等のリスクもある。
植物工場関連	食の安全・安定供給で植物工場野菜に強い関心が集まる。昨今の異常気象により、更に注目度が高まっている。世界の品質基準(GGAP)採用の動きも広がっている。

(B) 経営成績(セグメント別情報)

デバイス事業

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	前年同期比
売上高	29,015百万円	28,971百万円	99.8%
セグメント利益	97百万円	441百万円	454.4%

データセンター向けメモリ及び車載向け半導体の売上高は堅調に推移しております。また、積層セラミックコンデンサ(MLCC)の販売が伸長した他、構造改革による収益性の改善及びコスト削減等により利益が増加しました。デジカメ市場は縮小が続いておりイメージセンサーの販売は減少しましたが、産業機器及び車載向けセンサーの引合いは拡大しております。

なお、平成30年6月27日にソフトウェア開発・ソリューション事業を展開するPCIホールディングス株式会社(平成29年9月期売上高113.9億円)と資本業務提携を行いました。両グループのリソース活用により、半導体商社のサービスとしての技術から付加価値技術への転換を進め、事業領域の拡大、持続的発展の展開を推進しております。

環境エネルギー事業

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	前年同期比
売上高	3,605百万円	2,630百万円	73.0%
セグメント利益	1,007百万円	440百万円	43.7%

太陽光発電所の売上高及び新電力事業は堅調に推移しています。平成30年6月末現在、累計45ヶ所126.8MWの太陽光発電所が利益に貢献している他、2ヶ所目となる小型風力発電所を設置いたしました。一方、前年度第1四半期に新規太陽光発電設備向けのパネルや部材販売が集中したため、売上高・利益が減少しています。

第4号となる植物工場が石川県鹿島郡中能登町で5月に稼働し、本年度中に5ヶ所目が生産を開始します。生産量拡大に伴い、業務・加工用市場向けに大口商談が進んでおります。

調達事業

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	前年同期比
売上高	8,504百万円	13,012百万円	153.0%
セグメント利益	6百万円	81百万円	1,270.1%

パナソニック株式会社との協業が拡大し売上高・利益ともに大幅に伸長しました。

グローバルな調達ロジスティクスのノウハウと知見、経験をベースにパナソニックグループとの協業拡大から他の顧客への展開、グループ内リソースを活用した新たなビジネスモデルの構築を推進しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から4,900百万円増加し81,874百万円となりました。これは主にたな卸資産が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末から3,066百万円増加し63,732百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末から1,834百万円増加し18,142百万円となりました。これは主に非支配株主持分の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の事業環境を展望すると、保護主義的な通商政策の広がりへの懸念があり、世界経済に対する不透明感も漂っています。

一方で、当社においては、前期、売上高、営業利益、経常利益で過去最高を更新しました。今期においても順調に推移しております。デバイス事業における積層セラミックコンデンサ(MLCC)の需要が拡大しており、データセンターや車載向け半導体についても売上高の拡大及び収益性が改善しております。また、パナソニック株式会社を主なパートナーとする調達事業は、前期に比べ大幅な売上高・利益の拡大を想定しております。

環境エネルギー事業については、引続き発電所の竣工を予定しており、発電収入の伸長と安定的な収益の確保を見込んでおります。植物工場は、新たに2工場が立ち上がり、当社の量産体制がより整備されることで、大幅な生産増の見込みです。

また、本年6月に発表したPCIホールディングス株式会社との資本業務提携をはじめ、各事業セグメントにおいて社外パートナーとの共創並びに事業間の連携もより一層進展する見通しとなっています。

以上から、今期は売上高2,100億円、営業利益41億円、経常利益30億円、当期純利益20億円の見込みであり、引続き過去最高を更新する見通しです。当社では、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要課題と位置付けており、本日発表のとおり、新たな配当方針として配当性向50%とし、中間配当を5円増配の35円(期末配当35円、年間配当70円)といたしました。

また、本年2月に公表した中期経営計画の数字にも変更はございません。最終目標平成33年3月期の売上高3,000億円、営業利益80億円、経常利益65億円、当期純利益40億円についても達成可能と判断しております。

「世界・社会貢献・共創」のキーワードのもと、各事業による規模の拡大と収益の追求という役割と責任を完遂することで、目標の達成を目指してまいります。

	平成30年3月期 (実績)	平成31年3月期 (予想)	平成33年3月期 (予想)
売上高	1,858億円	2,100億円	3,000億円
営業利益	31億円	41億円	80億円
経常利益	25億円	30億円	65億円
当期純利益	18億円	20億円	40億円

連結業績予想については、これまで売電・発電事業について天候、市場環境の変動により合理的な算定が困難であったことから第2四半期（累計）業績予想の開示を行っておりませんでした。第1四半期（累計）が終了し、現在の入手可能な予想値に基づき、業績予想の算定が可能となったため、第2四半期（累計）連結業績予想を公表致します。通期の連結業績予想については、平成30年5月14日に公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,700,862	7,821,342
受取手形及び売掛金	30,590,394	26,449,727
たな卸資産	16,951,384	21,981,609
未収入金	2,437,984	2,872,851
その他	901,244	847,950
貸倒引当金	△49,093	△48,644
流動資産合計	55,532,776	59,924,836
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	12,766,416	13,111,797
減価償却累計額	△2,574,932	△2,749,614
リース資産(純額)	10,191,483	10,362,182
その他	5,611,473	5,571,639
有形固定資産合計	15,802,956	15,933,822
無形固定資産		
ソフトウェア	640,581	619,212
ソフトウェア仮勘定	41,272	24,295
のれん	22,682	17,012
その他	10,400	9,869
無形固定資産合計	714,936	670,389
投資その他の資産		
投資有価証券	870,003	882,966
出資金	756,569	846,425
長期貸付金	105,053	103,336
繰延税金資産	321,882	362,267
その他	2,934,415	3,214,716
貸倒引当金	△64,494	△64,025
投資その他の資産合計	4,923,429	5,345,685
固定資産合計	21,441,322	21,949,897
資産合計	76,974,099	81,874,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,600,862	20,419,176
短期借入金	16,690,565	17,521,145
1年内返済予定の長期借入金	378,122	356,158
リース債務	796,431	820,752
未払金	4,454,878	4,468,514
未払法人税等	397,101	178,012
役員賞与引当金	14,500	—
賞与引当金	147,434	113,584
その他	1,551,348	1,551,522
流動負債合計	45,031,245	45,428,865
固定負債		
長期借入金	2,016,903	4,635,193
リース債務	10,487,685	10,635,180
繰延税金負債	34,397	34,453
退職給付に係る負債	102,469	88,188
資産除去債務	745,802	771,868
その他	2,247,822	2,138,614
固定負債合計	15,635,081	18,303,498
負債合計	60,666,326	63,732,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,244,234	5,244,234
資本剰余金	2,694,562	2,695,845
利益剰余金	7,876,761	7,761,683
自己株式	△143,310	△134,219
株主資本合計	15,672,248	15,567,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,042	60,680
繰延ヘッジ損益	50,876	△28,393
為替換算調整勘定	85,058	171,898
その他の包括利益累計額合計	197,977	204,185
非支配株主持分	437,546	2,370,639
純資産合計	16,307,772	18,142,369
負債純資産合計	76,974,099	81,874,734

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	41,125,800	44,614,063
売上原価	38,032,882	41,611,596
売上総利益	3,092,918	3,002,466
販売費及び一般管理費	1,981,742	2,038,325
営業利益	1,111,176	964,141
営業外収益		
受取利息	328	290
受取配当金	822	1,233
匿名組合投資利益	55,162	89,855
為替差益	16,098	—
その他	69,710	36,344
営業外収益合計	142,122	127,723
営業外費用		
支払利息	149,353	226,687
債権売却損	42,023	72,759
為替差損	—	217,985
持分法による投資損失	9,057	6,480
その他	8,312	6,742
営業外費用合計	208,747	530,655
経常利益	1,044,551	561,209
特別利益		
国庫補助金	14,000	—
特別利益合計	14,000	—
特別損失		
減損損失	—	530
固定資産除却損	4,962	—
特別損失合計	4,962	530
税金等調整前四半期純利益	1,053,589	560,678
法人税、住民税及び事業税	147,093	194,159
法人税等調整額	235,802	△21,388
法人税等合計	382,895	172,771
四半期純利益	670,693	387,907
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	11,174	△15,056
親会社株主に帰属する四半期純利益	659,519	402,963

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	670,693	387,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,665	△1,362
繰延ヘッジ損益	△50,307	△85,532
為替換算調整勘定	△159,507	88,695
その他の包括利益合計	△193,150	1,800
四半期包括利益	477,543	389,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	471,876	409,171
非支配株主に係る四半期包括利益	5,666	△19,463

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	デバイス事業	環境エネルギー 事業	調達事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,015,736	3,605,129	8,504,935	41,125,800	—	41,125,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,602	—	1,685	5,287	△5,287	—
計	29,019,338	3,605,129	8,506,620	41,131,088	△5,287	41,125,800
セグメント利益	97,243	1,007,501	6,431	1,111,176	—	1,111,176

- (注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	デバイス事業	環境エネルギー 事業	調達事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,971,549	2,630,067	13,012,445	44,614,063	—	44,614,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	506,900	—	3,462	510,363	△510,363	—
計	29,478,450	2,630,067	13,015,907	45,124,426	△510,363	44,614,063
セグメント利益	441,889	440,567	81,684	964,141	—	964,141

- (注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。